

令和 2 年度

大野市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大野市監査委員

監第 54号
令和3年8月13日

大野市長 石山志保様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

令和2年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 3 「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
	(1) 決算の規模	1
	(2) 一般会計	2
	① 歳入概況	2
	② 歳出概況	3
	③ 財政分析	5
	(3) 特別会計	6
	① 国民健康保険事業特別会計	6
	② 和泉診療所事業特別会計	8
	③ 後期高齢者医療特別会計	9
	④ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	9
	⑤ 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	9
	⑥ 農業集落排水事業特別会計	10
	(4) 財産に関する調書	11
	① 公有財産	11
	② 物品	14
	③ 債権	14
	④ 基金	14
6	土地開発基金運用状況	16
7	むすび	17

<資料>

別表第1	令和2年度一般会計・特別会計決算収支表	22
別表第2	総括会計決算比較表	23
別表第2-1	一般会計歳入歳出決算比較表	23
別表第2-2	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	23
別表第2-3	和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-4	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-5	介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	24
別表第2-6	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	25
別表第3	令和2年度一般会計款別歳入決算状況	26
別表第4	令和2年度一般会計財源別年度比較表	27
別表第5	令和2年度一般会計款別歳出決算状況	28
別表第6	令和2年度一般会計節別歳出決算分析表	29
別表第7	令和2年度一般会計性質別歳出決算分析表	30
別表第8	令和2年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況	31
別表第9	令和2年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況	33
別表第10	令和2年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況	34
別表第11	令和2年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況	35
別表第12	令和2年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況	36
別表第13	令和2年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況	37
別表第14	一般会計・特別会計 不納欠損額・収入未済額比較表	38

令和2年度大野市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和2年度大野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度大野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度大野市和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度大野市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 令和2年度大野市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (7) 令和2年度大野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度財産に関する調書
- (9) 令和2年度大野市土地開発基金運用状況

2 審査の実施期間

令和3年6月18日から令和3年8月13日まで

3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産・基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿と照合調査をするとともに、関係所属長及び担当職員から説明を聴取し、決算計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政状況が適正であるか等を主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は適正に調製され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度の一般会計及び特別会計を総括した決算の規模は、別表第1及び別表第2のとおりである。

*歳入総計	330億7,996万7,084円	(前年度対比 113.9%)
①一般会計	248億2,405万5,529円	(前年度対比 131.1%)
②特別会計	82億5,591万1,555円	(前年度対比 81.6%)
*歳出総計	320億5,158万3,528円	(前年度対比 114.6%)
①一般会計	239億2,022万3,026円	(前年度対比 132.6%)
②特別会計	81億3,136万502円	(前年度対比 81.9%)
*歳入歳出差引額	10億2,838万3,556円	(前年度対比 94.9%)
①一般会計	9億383万2,503円	(前年度対比 101.7%)
②特別会計	1億2,455万1,053円	(前年度対比 63.8%)

令和2年度の一般・特別会計は決算総額で、歳入330億7,996万7,084円、歳出320億5,158万3,528円であり、歳入歳出差引額は10億2,838万3,556円の黒字となり、収入総額の3.1%に相当する額となっている。

(2) 一般会計

①歳入概況

当初予算額は177億6,900万円で、補正予算額55億9,700万4千円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額17億6,321万3千円を加えた予算現額は251億2,921万7千円となり、当初予算より41.4%増加している。

収入済額の状況は、予算現額251億2,921万7千円(前年度対比22.5%増)に対し、収入済額は248億2,405万6千円となり、前年度の収入済額189億3,287万5千円と比較して58億9,118万1千円の増となっている。

また、調定額249億8,203万6千円に対する収入済額の割合は99.4%(前年度99.3%)となっている(別表第3参照)。

歳入の年度別比較表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
平成28年度	19,606,911	19,103,411	18,982,945	96.8	99.4	1,818	118,648
平成29年度	19,554,614	19,199,847	19,074,725	97.5	99.3	6,964	118,159
平成30年度	19,545,562	18,572,137	18,446,173	94.4	99.3	3,015	122,949
令和元年度	20,520,738	19,073,512	18,932,875	92.3	99.3	4,004	136,633
令和2年度	25,129,217	24,982,036	24,824,056	98.8	99.4	1,543	156,437

次に歳入を財源別に比較すると、自主財源は63億3,996万3千円で、前年度より1億7,727万7千円(2.9%)の増となっているが、歳入全体に占める構成比率は25.5%と前年度と比較して7.1ポイント減少している。この主な要因は、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策費として、国庫支出金をはじめとする依存財源が大幅に増えたことによるものである。

なお、自主財源の財源別構成比率の高いものは、市税15.7%(前年度20.7%)、繰入金3.8%(前年度3.5%)の順となっている(別表第4参照)。

また、依存財源は184億8,409万3千円で、前年度より57億1,390万4千円(44.7%)の増となっている。要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連として実施された特別定額給付金事業等により、国庫支出金が67億8,309万1千円と前年度より43億3,091万5千円の大幅増となったことなどが挙げられる。

なお、依存財源の財源別構成比率の高いものは、国庫支出金27.3%(前年度13.0%)、地方交付税26.6%(前年度33.7%)、県支出金8.7%(前年度9.2%)の順となっている(別表第4参照)。

市税の歳入状況

(単位:千円・%)

区分 (項別)	令和2年度						令和元年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減 ②-③=④	増減率 ④/③
1 市民税	1,598,300	1,688,704	1,654,283	98.0	173	34,248	1,681,684	△27,401	△1.6
1 個人	1,395,000	1,478,402	1,448,767	98.0	162	29,473	1,451,445	△2,678	△0.2
2 法人	203,300	210,302	205,517	97.7	10	4,775	230,239	△24,722	△10.7
2 固定資産税	1,792,304	1,923,325	1,832,516	95.3	1,130	89,679	1,814,620	17,896	1.0
1 固定資産税	1,785,636	1,916,656	1,825,847	95.3	1,130	89,679	1,807,849	17,998	1.0
2 国有資産等 所在市町村 交付金	6,668	6,669	6,669	100.0	0	0	6,771	△102	△1.5
3 軽自動車税	121,085	126,881	122,846	96.8	170	3,866	117,136	5,710	4.9
1 環境性能割	6,000	5,329	5,329	100.0	0	0	1,353	3,976	293.9
2 種別割	115,085	121,552	117,517	96.7	170	3,866	115,783	1,734	1.5
4 たばこ税	185,828	190,625	190,625	100.0	0	0	191,741	△1,116	△0.6
5 入湯税	2,005	2,513	2,513	100.0	0	0	5,826	△3,313	△56.9
6 都市計画税	101,028	108,068	102,546	94.9	72	5,451	103,385	△839	△0.8
合計	3,800,550	4,040,116	3,905,328	96.7	1,543	133,244	3,914,392	△9,064	△0.2
うち現年課税分	3,777,350	3,927,158	3,878,252	98.8	0	48,906	3,889,340	△11,088	△0.3
うち滞納繰越分	23,200	112,958	27,076	24.0	1,543	84,338	25,052	2,024	8.1

令和2年度の市税の収入済額は39億532万8千円で前年度と比較すると906万4千円(0.2%)減少している。税目別の内容をみると市民税は市税総額の42.4%(前年度43.0%)、固定資産税は46.9%(前年度46.4%)をそれぞれ占めている。

収納率は市税総額で96.7%であり、前年度の97.1%と比較して0.4ポイント減少している。

②歳出概況

本年度の支出済額は、239億2,022万3千円で、予算現額251億2,921万7千円に対し執行率は95.2%となり、翌年度繰越額は2億6,499万3千円、不用額9億4,400万1千円である。支出済額を前年度と比較すると、58億7,614万6千円(32.6%)増となっている(別表第5参照)。

(ア) 款別・節別決算状況

款別歳出決算の構成比率の大きいものを示すと、総務費 26.1%、民生費 21.6%、土木費 17.7%、教育費 8.3%、衛生費 6.8%、公債費 6.5%の順となっている（別表第 5 参照）。

また、節別歳出決算の構成比率の主なものを示すと、負担金補助及び交付金 28.6%、工事請負費 12.6%、委託料 11.7%、扶助費 8.7%、償還金利子及び割引料 6.7%、繰出金 6.6%、の順となっている（別表第 6 参照）。

(イ) 性質別決算状況

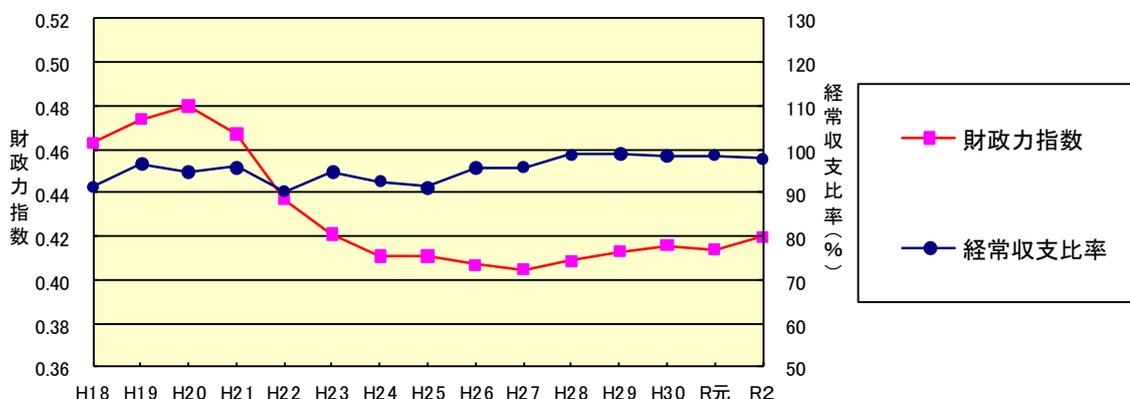
性質別歳出決算は、義務的経費 80 億 1,934 万円で構成比率 33.5%（前年度 44.6%）、増減率では前年度より 0.3%の減である。義務的経費の内訳は、人件費が 32 億 1,392 万 2 千円で構成比率 13.4%、扶助費が 32 億 4,486 万 1 千円で構成比率 13.6%、公債費が 15 億 6,055 万 7 千円で構成比率 6.5%である。

また、投資的経費は 38 億 4,009 万 3 千円で構成比率は 16.1%（前年度 14.6%）で、前年度と比較して 45.4%増となっている。このうち補助事業費は 25 億 5,890 万 7 千円で前年度より 12 億 8,478 万 3 千円（100.8%）の増、単独事業費は 11 億 8,472 万 2 千円で前年度より 6,622 万 8 千円（5.9%）の増となった。

なお、災害復旧事業費は前年度より 1 億 1,863 万 4 千円減の 753 万 2 千円となっている（別表第 7 参照）。

③財政分析

一般会計における財政力の動向や財政構造の弾力性等を判断する主な財政比率の推移は次のとおりである。



財政状況の指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度増減	
基準財政収入額	3,867,850	3,646,410	6.1%	
基準財政需要額	8,974,761	8,838,744	1.5%	
財政力指数	0.420	0.414	0.006	
経常一般財源①	10,339,113	10,325,879	0.1%	
経常経費充当一般財源	10,125,481	10,183,163	△0.6%	
経常収支比率	97.9	98.6	△0.7	
標準財政規模②	10,315,507	10,176,534	1.4%	
経常一般財源比率①/②	100.2	101.5	△1.3	
実質公債費比率	8.6	8.4	0.2	
実質収支比率	8.2	6.3	1.9	
歳出総額 に占める 割合	義務的経費	33.5	44.6	△11.1
	投資的経費	16.1	14.6	1.5
	その他の経費	50.4	40.8	9.6
市債現在高	13,409,299	13,013,701	3.0%	
債務負担行為現在高	1,031,441	1,056,987	△2.4%	
基金現在高(特別会計含む)	6,019,180	6,255,823	△3.8%	

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数であり、1に近いほど財政力が強く財源に余裕があるとされている。この数値が1未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、1以上の場合には、自立的な財政力であるとされる。

令和2年度の財政力指数は0.420で、前年度に比べ0.006ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

経常一般財源のうち、経常経費に充てられる比率である。

この比率は、財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

通常、市では、75%程度におさまることが妥当とされているが、全国市町村平
均値 93.1%（総務省令和3年版地方財政白書「第1部 令和元年度地方財政の状
況」より）からも分かるように、多くの自治体において適正值には遠く、財政構
造が硬直化している状況である。

令和2年度の経常収支比率は、97.9%で、前年度に比べ0.7ポイント減少して
いる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(ウ) 実質公債費比率

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。資金繰り
の程度を示す指標ともいえ、この指標が高くなるほど財政の弾力性が低下し、資
金繰りが悪化することになり、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要
となる。

令和2年度の実質公債費比率は、8.6%で前年度に比べ0.2ポイント増加して
おり、全国市区町村平均値 5.8%（総務省令和3年版地方財政白書「第1部 令
和元年度地方財政の状況」より）を上回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ \text{(3か年平均)} \end{array}}$$

(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

* 予算現額	34 億 7,985 万 7,000 円	
* 収入済額	33 億 3,227 万 2,430 円	(予算現額対比 95.8%)
* 支出済額	32 億 7,641 万 9,812 円	(予算現額対比 94.2%)
* 差引残高	5,585 万 2,618 円	

実質収支は、5,585万2,618円で、単年度収支は、151万5,577円の黒字で
ある（別表第1参照）。

収入済額の合計は、33億3,227万2,430円（前年度比9.9%減）で、その
内訳は、国民健康保険税6億3,230万7,754円（前年度比3.1%減）、県支出
金は23億3,827万4,518円で前年度比7.3%減、繰入金2億8,223万8,858
円（前年度比20.6%減）となっている。

支出済額のうち、保険給付費は22億7,012万6,340円で、前年度より

1億8,037万9,831円減となった。主な内訳は、療養諸費が19億6,949万6,754円と前年度より1億6,122万2,028円の減、高額療養費が2億9,394万7,486円と前年度より1,828万3,593円の減となっている。

なお、収入済額のうち国民健康保険税の収入状況は、次の<表1>のとおり91.9%の収納率で、前年度と比較して0.5ポイント増加している。内訳で見ると、現年度分の収納率は96.9%、滞納繰越分の収納率が35.8%となっている。現年度分の収納率は、前年度比0.4ポイント増加し、高い水準を保っている。また、滞納繰越分の収納率も、前年度比1.1ポイント増加している。

国民健康保険税の収納については、自主財源の確保と公平負担の観点から、関係法令等に基づき、的確な収納対策をより一層推進し、収納率向上に努められたい。

不納欠損額は<表2>のとおり111万5,081円で、収入未済額は5,497万9,462円となっている。

保険給付状況は<表3>のとおりである。

<表1>

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

		年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率
総額		平成28年度	707,590,000	792,038,680	715,451,303	90.3
		平成29年度	699,470,000	764,011,912	692,765,514	90.7
		平成30年度	674,500,000	746,996,865	680,568,340	91.1
		令和元年度	647,721,000	713,798,857	652,312,083	91.4
		令和2年度	625,027,000	688,402,297	632,307,754	91.9
総額の内訳	現年度分	平成28年度	668,300,000	711,070,000	683,344,523	96.1
		平成29年度	664,400,000	689,678,400	666,278,686	96.6
		平成30年度	648,250,000	679,513,300	657,579,691	96.8
		令和元年度	625,202,000	654,225,300	631,629,879	96.5
		令和2年度	605,700,000	631,756,100	612,040,938	96.9
	滞納繰越分	平成28年度	39,290,000	80,968,680	32,106,780	39.7
		平成29年度	35,070,000	74,333,512	26,486,828	35.6
		平成30年度	26,250,000	67,483,565	22,988,649	34.1
		令和元年度	22,519,000	59,573,557	20,682,204	34.7
		令和2年度	19,327,000	56,646,197	20,266,816	35.8

<表 2 >

国民健康保険税の収入状況（単年度）

令和2年度

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
医療給付費分現年課税分	453,416,975	439,900,651	97.0	0	13,516,324
医療給付費分滞納繰越分	38,072,796	14,118,599	37.1	725,097	23,229,100
後期高齢者支援金分現年課税分	134,717,534	130,631,573	97.0	0	4,085,961
後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,443,441	4,258,282	37.2	216,481	6,968,678
介護納付金分現年課税分	43,621,591	41,508,714	95.2	0	2,112,877
介護納付金分滞納繰越分	7,129,960	1,889,935	26.5	173,503	5,066,522
合計	688,402,297	632,307,754	91.9	1,115,081	54,979,462

<表 3 >

保険給付状況年度別比較表

（単位：円）

	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合計
平成28年度	2,293,337,449	350,434,293	0	8,388,200	2,050,000	2,654,209,942
平成29年度	2,214,033,900	324,667,255	0	6,723,360	3,000,000	2,548,424,515
平成30年度	2,123,819,021	310,420,788	0	8,404,200	2,150,000	2,444,794,009
令和元年度	2,130,718,782	312,231,079	0	4,606,310	2,950,000	2,450,506,171
令和2年度	1,969,496,754	293,947,486	0	3,782,100	2,900,000	2,270,126,340

②和泉診療所事業特別会計

- * 予算現額 9,508万7,000円
- * 収入済額 9,130万9,753円 （予算現額対比 96.0％）
- * 支出済額 9,130万9,753円 （予算現額対比 96.0％）
- * 差引残高 0円

収入済額の主なものは、診療収入が4,369万7,343円（構成比率47.9％）、繰入金が4,324万9,244円（構成比率47.4％）である。

支出済額の主なものとその構成比率は、総務費が6,299万8,204円（構成比率69.0％）、医業費が2,359万8,787円（構成比率25.8％）である（別表第9参照）。

③後期高齢者医療特別会計

* 予算現額	4 億 7,820 万 1,000 円	
* 収入済額	4 億 7,132 万 9,666 円	(予算現額対比 98.6%)
* 支出済額	4 億 7,011 万 6,916 円	(予算現額対比 98.3%)
* 差引残高	121 万 2,750 円	

収入済額の主なものとその構成比率は、後期高齢者医療保険料 3 億 6,286 万 600 円 (構成比率 77.0%)、繰入金 1 億 629 万 9,366 円 (構成比率 22.6%) となっている。

支出済額のほとんどは、後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 6,284 万 6,648 円で構成比率 98.5%となっている (別表第 10 参照)。

なお、実質収支は 121 万 2,750 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

④介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

* 予算現額	40 億 5,430 万 4,000 円	
* 収入済額	40 億 3,319 万 8,092 円	(予算現額対比 99.5%)
* 支出済額	39 億 7,261 万 8,661 円	(予算現額対比 98.0%)
* 差引残高	6,057 万 9,431 円	

収入済額の主なものとその構成比率は、支払基金交付金 10 億 3,246 万 4,667 円 (構成比率 25.6%)、国庫支出金 9 億 7,678 万 6,354 円 (構成比率 24.2%)、介護保険料 8 億 5,796 万 1,620 円 (構成比率 21.3%)、県支出金 5 億 7,825 万 4,724 円 (構成比率 14.3%)、繰入金 5 億 6,076 万 4,822 円 (構成比率 13.9%) となっている。

支出済額のほとんどは、保険給付費 37 億 346 万 4,671 円 (構成比率 93.2%) である。続いて地域支援事業費 1 億 3,178 万 3,552 円 (構成比率 3.3%)、総務費 9,172 万 7,606 円 (構成比率 2.3%)、基金積立金 3,358 万 4,501 円 (構成比率 0.8%) の順となっている (別表第 11 参照)。

なお、実質収支は 6,057 万 9,431 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

⑤介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)

* 予算現額	1,323 万 6,000 円	
* 収入済額	1,288 万 9,086 円	(予算現額対比 97.4%)
* 支出済額	1,146 万 6,167 円	(予算現額対比 86.6%)
* 差引残高	142 万 2,919 円	

収入済額のほとんどがサービス収入 1,234 万 2,480 円で構成比率は 95.8%となっている。

支出済額の主なものとその構成比率は、事業費 995 万 5,167 円で構成比率 86.8%となっている (別表第 12 参照)。

なお、実質収支は 142 万 2,919 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

⑥農業集落排水事業特別会計

* 予算現額	3億 1,925万 3,000円
* 収入済額	3億 1,491万 2,528円 (予算現額対比 98.6%)
* 支出済額	3億 942万 9,193円 (予算現額対比 96.9%)
* 差引残高	548万 3,335円

収入済額の主なものとその構成比率は、繰入金 1億 8,486万 8,394円 (構成比率 58.7%)、使用料及び手数料 1億 2,405万 6,455円 (構成比率 39.4%)、繰越金 553万 1,035円 (構成比率 1.8%) となっている。

支出済額とその構成比率は、公債費 1億 7,181万 5,132円 (構成比率 55.5%)、農業集落排水費 1億 3,761万 4,061円 (構成比率 44.5%) となっている (別表第 13 参照)。

なお、実質収支は 548万 3,335円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

(4) 財産に関する調書

①公有財産

◎行政財産

(ア) 土地

行政財産の土地は、年度中に 3,412 m²減少し、令和 2 年度末の合計は 120 万 6,654 m²となった。その内訳は、旧大野簡易裁判所用地取得に伴う 2,633.86 m²の増、乾側小学校・幼稚園敷地の用途廃止による 8,022 m²の減等である。

(イ) 建物

行政財産の建物は、年度中に 5,055 m²減少し、令和 2 年度末の合計は、21 万 2,448 m²となった。

そのうち木造建物は、年度中に 3,176 m²減少し、令和 2 年度末の合計は 2 万 8,187 m²となった。その内訳は、乾側小学校・幼稚園の用途廃止による減である。

非木造建物は、年度中に 1,879 m²減少し、令和 2 年度末の合計は 18 万 4,261 m²となった。その内訳は、和泉支所の機能移転による 1,323.47 m²の減、和泉公民館の機能移転による 525.15 m²の減等である。

◎普通財産

(ア) 土地

普通財産の土地は、年度中に 8,022 m²増加し、令和 2 年度末の合計は、1,190 万 5,782 m²となった。その内訳は、乾側小学校・幼稚園の用途廃止による増である。

(イ) 建物

普通財産の建物は、年度中に 5,025 m²増加し、令和 2 年度末の合計は、1 万 6,568 m²となった。

そのうち木造建物は、年度中に 3,176 m²増加し、令和 2 年度末の合計は 7,031 m²となった。その内訳は、乾側小学校・幼稚園の用途廃止による増である。

非木造建物は、年度中に 1,849 m²増加し、令和 2 年度末の合計は 9,537 m²となった。その内訳は、和泉支所の機能移転による 1,323.47 m²の増、和泉公民館の機能移転による 525.15 m²の増である。

土地及び建物の概況

(単位：㎡)

区分	土地			建物		
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
行政財産	1,210,066	△3,412	1,206,654	217,503	△5,055	212,448
公用財産	58,379	2,812	61,191	20,349	△1,370	18,979
公共用財産	1,151,687	△6,224	1,145,463	197,154	△3,685	193,469
普通財産	11,897,760	8,022	11,905,782	11,543	5,025	16,568

行政財産 建物の概況

(単位：㎡)

区分	木造			非木造			合計
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	
建物	31,363	△3,176	28,187	186,140	△1,879	184,261	212,448

◎山 林

山林面積は、年度中の増減はなく、令和2年度末の合計面積は、3,536万2,659㎡である。

立木の推定蓄積量は、年度中に734㎡増加し、令和2年度末の合計は36万4,819㎡である。

区分	面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度 末現在高
山林	35,362,659	0	35,362,659	364,085	734	364,819

◎無体財産権

無体財産権は、年度中に1件増加し、令和2年度末の件数は10件である。

(単位：件)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高
商標権	9	1	10
合計	9	1	10

◎出資による権利

出資による権利は、年度中に252万8,000円減少し、令和2年度末現在高は、5億7,615万2千円（33件）となった。内容については次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度 中増減高	令和2年度末 現 在 高
ふくい農林水産支援センター出資金	6,460		6,460
九頭竜森林組合出資金	47,185	472	47,657
福井県信用保証協会出資金	9,662		9,662
福井県農業信用基金協会出資金	20,600		20,600
福井県労働者信用基金協会出資金	8,240		8,240
福井県漁業信用基金協会出資金	50		50
福井県繊維協会出資金	5,650		5,650
福井県野菜生産価格安定事業協会出資金	1,057		1,057
大野市土地開発公社出資金	5,000		5,000
福井県産業会館出資金	400		400
福井県市町振興協会出資金	56		56
福井県労働者福祉基金協会出資金	3,147		3,147
ふくい産業支援センター出資金	10,205		10,205
福井県文化振興事業団出資金	4,204		4,204
福井県畜産経営安定基金協会寄託金	2,060		2,060
福井県防犯協会出資金	2,650		2,650
リバーフロント研究所出資金	1,000		1,000
福井県国際交流協会出資金	4,456		4,456
福井県社会福祉協議会出資金	1,118		1,118
福井県臓器移植推進財団出資金	513		513
砂防フロンティア整備推進機構出資金	400		400
福井県暴力追放センター出資金	4,996		4,996
福井県林業従事者確保育成基金出資金	31,811		31,811
ふるさと市町村圏基金出資金	300,000		300,000
福井県消防協会出資金	5,290		5,290
大野市公共施設管理公社出資金	50,000		50,000
ふくい女性財団出資金	4,970		4,970
株式会社平成大野屋出資金	15,500		15,500
大野市社会福祉協議会出資金	1,000		1,000
株式会社昇竜出資金	21,500		21,500
地方公共団体金融機構出資金	2,500		2,500
越前おおの農林楽舎出資金	3,000		3,000
株式会社結のまち越前おおの出資金	1,000		1,000
水への恩返し財団出資金	3,000	△3,000	0
合 計	578,680	△2,528	576,152

②物 品

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
乗 合 自 動 車	9	1	10
乗用自動車(普通・小型)	18		18
普通貨物自動車	4		4
小型貨物自動車	15	△1	14
軽四輪自動車(乗用・貨物)	55	1	56
大型特殊自動車	23	△1	22
特殊用途自動車(普通・小型)	67	△3	64
特殊用途自動車(軽)	2		2
単 車	2		2
合 計	195	△3	192

③債 権

年度中に増減はなかった。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度中 増 減 高	令和2年度末 現 在 高
小水力発電事業貸付金	200,000		200,000
合 計	200,000	0	200,000

④基 金

基金は、年度中に2億3,664万4,000円減少し、令和2年度末現在高は60億1,917万9,000円となった。

基金積立の主なものは、地域振興基金4億3,925万7千円、財政調整基金3億2,375万7,000円である。

一方、基金取り崩しの主なものは、合併振興基金5億9,536万円、簡易水道特別会計積立金2億6,550万4千円である。

内容については次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中 増減高	令和2年度末 現在高	備考	
財政調整基金	現金	1,441,834	165,359	1,607,193	積立 323,757	取崩 158,398
	有価証券	200,000		200,000		
減債基金	現金	428,897	114	429,011	積立 114	
合併振興基金	現金	595,360	△595,360	0		取崩 595,360
教育振興基金	現金	13,330		13,330		
学校施設等整備基金	現金	51,023	100,014	151,037	積立 100,014	
エキサイト広場総合体育施設 管理運営基金	現金	232,438		232,438		
社会福祉事業充実基金	現金	39,225	11	39,236	積立 11	
真柄福祉基金	現金	10,000		10,000		
多田記念大野有終会館 管理運営基金	現金	19,677		19,677		
	有価証券	100,000		100,000		
ふるさと・水と土保全 対策基金	現金	20,022	5	20,027	積立 5	
地下水保全基金	現金	28,547	441	28,988	積立 1,439	取崩 998
越前おおの森づくり基金	現金	12,044	653	12,697	積立 653	
商業振興基金	現金	43,223	△727	42,496	積立 11	取崩 738
上水道整備基金	現金	245,425	△16,857	228,568	積立 65	取崩 16,922
和泉地区簡易水道基金	現金	44,351	△3,109	41,242	積立 12	取崩 3,121
公共下水道整備基金	現金	135,774	△22,269	113,505	積立 36	取崩 22,305
九頭竜万本さくら保全 基金	現金	10,351	3	10,354	積立 3	
農業農村振興基金	現金	29,494	△8,352	21,142	積立 8	取崩 8,360
地域振興基金	現金	488,172	359,054	847,226	積立 439,257	取崩 80,203
森林環境譲与税基金	現金	20,545	17,926	38,471	積立 45,657	取崩 27,731
中小企業緊急経営安定対策利子補給基金	現金	0	27,906	27,906	積立 27,906	
国民健康保険基金	現金	136,270	△54,464	81,806	積立 36	取崩 54,500
介護給付費準備基金	現金	226,554	33,585	260,139	積立 33,585	
簡易水道特別会計積立金	現金	265,504	△265,504	0		取崩 265,504
農業集落排水基金	現金	265,845	△1,325	264,520	積立 1,225	取崩 2,550
土地開発基金	現金	597,403	44,167	641,570	※6 土地開発基金運用状況参照	
	土地	456,752	△46,902	409,850	面積 20,273.63 m ² (2,996.91 m ² 減)	
結の故郷奨学金基金	現金	8,658	14,266	22,924	積立 35,001 返済 3,125 貸与 23,860	
	貸付金	89,105	14,721	103,826	貸与 23,860 返済 3,125 減免 6,014	
合計		6,255,823	△236,644	6,019,179		

6 土地開発基金運用状況

当基金の運用状況については、次のとおりである。

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		増	減	
土地 (㎡)	23,270.54	0	2,996.91	20,273.63
金額 (円)	456,751,865	0	46,902,115	409,849,750
現金 (円)	597,402,694	44,167,619	0	641,570,313
計 (円)	1,054,154,559	44,167,619	46,902,115	1,051,420,063

令和2年度末現在高は、土地が20,273.63㎡（4億984万9,750円）、現金が6億4,157万313円となっており、保有する土地の取得価格と現金の合計は10億5,142万63円である。

土地は、年度中に2,996.91㎡減少し、その内訳は土地売払いにかかるものである。市道大野高校東線道路改良用地で97.50㎡の減、旧裁判所保存活用事業用地で2,633.86㎡の減、亀山公園整備事業で265.55㎡の減である。

なお、保有する土地の明細は次のとおりである。

用地名	地係	面積 (㎡)	取得価格 (円)
土石捨場用地	大野市121字地係	6,854.00	74,800,650
都市計画街路代替地	大野市118字地係	822.01	37,827,465
都市計画街路三番線代替地	大野市119字地係	2,139.82	42,796,400
公共施設用地	大野市232字地係	690.85	18,861,893
越美北線富田駅前	上野37字地係	1,146.55	7,630,488
亀山公園整備事業	大野市228字地係	273.38	6,861,643
中野公共用地（国鉄バス跡地）	大野市231字地係	227.60	13,064,240
都市計画街路三番線代替地	大野市139字地係	94.98	8,619,435
公共下水道終末処理場用地	南新在家28字地係	45.00	748,687
運転免許センター周辺整備用地	南新在家9字地係	149.70	2,189,835
中保中野大橋線用地代替地	中挾二丁目203外1筆	734.32	33,778,720
中ノ堂公園代替地	中挾二丁目105外1筆	1,199.00	47,120,700
春日線	大野市101字25番1	435.83	22,663,160
中ノ堂公園事業用地	中挾二丁目104外3筆	2,100.12	73,500,000
中保中野大橋線事業用地	中挾二丁目205	352.63	7,930,000
エキサイト広場駐車場用地	桜塚町804	300.37	5,500,000
旧和泉診療所跡地	朝日地係	2,707.47	5,956,434
合計		20,273.63	409,849,750

令和2年度の大野市一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要は以上のとおりである。

7 むすび

この意見書では、令和元年度の決算額を参考とし、令和2年度の決算額との比較を行うこととした。

一般・特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は10億2,838万4千円(前年度10億8,392万5千円)の黒字決算で、歳入歳出差引額(形式収支)から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源6,169万9千円を控除した額(実質収支)は、9億6,668万5千円(前年度8億3,916万4千円)の黒字決算となっている。

また、単年度収支は一般会計で1億9,809万6千円の黒字、特別会計では3,580万7千円の黒字となり、一般・特別会計合計では2億3,390万3千円の黒字となっている。

一般会計は、歳入総額248億2,405万6千円(前年度比31.1%増)、歳出総額239億2,022万3千円(前年度比32.6%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は9億383万3千円(前年度比1.7%増)となっている。

また、繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源6,169万9千円を差し引いた実質収支は、8億4,213万4千円(前年度比30.8%増)の黒字となり、単年度収支は1億9,809万6千円の黒字となっている。

歳入については、令和2年度の一般会計歳入決算額248億2,405万6千円は、前年度より58億9,118万1千円(31.1%)増加している。

財源別にみると、自主財源が63億3,996万3千円で、前年度より1億7,727万7千円(2.9%)の増となっている。

依存財源は184億8,409万3千円で、前年度より57億1,390万4千円(44.7%)の増となっている。要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連として実施された特別定額給付金事業等により、国庫支出金が67億8,309万1千円と前年度より43億3,091万5千円の大幅増となったことなどが挙げられる。

市税について、収入済額は39億532万8千円(前年度比0.2%減)となっている。要因としては、個人・法人の市民税は昨年度に比べ、合わせて2,740万1千円減少(前年度比1.6%減)したことが挙げられる。

市税の収入未済額は、現年課税分が4,890万6千円、滞納繰越分が8,433万8千円で、合計1億3,324万4千円となっており、前年度に比べ2,017万6千円増加している。収納率は、市税合計では96.7%と前年度より0.4ポイント減少している。また、個人市民税の収納率においては98.0%と前年度より0.1ポイント増加している。今後とも、負担の公平を期すため、収納率の向上に一層努力されたい。

次に、分担金及び負担金の収入未済額は、41万3千円(前年度51万6千円)で前年に比べ10万3千円減少している。使用料及び手数料の収入未済額は、269万7千円(前年度301万7千円)で前年度に比べ32万円減少している。

分担金及び負担金、条例の定めによる使用料及び手数料等については、利用者に対し公平な運用が原則であることから、今後とも条例等の適正な運用により、収納

の確保に努められたい。

また、市税を除いた収入未済額の多くが財産収入と諸収入で、財産収入は市有地の貸付料未納分、諸収入は市有地内における民間建物解体費用であり、早期回収に努められたい。

人口減少や少子高齢化の進行、経済情勢の急激な変化等により、市財政の先行きは不透明な状態が続いている。今後の財政運営に当たっては、市税等の自主財源の確保に一層努めるとともに、基金の取り崩しや市債の発行については長期的な視野に立って進められたい。

歳出については、令和2年度の一般会計歳出決算額は歳出総額239億2,022万3千円で、前年度より58億7,614万6千円(32.6%)増加している。

普通建設事業費は、38億3,256万1千円で前年度より13億1,851万8千円(52.4%)増加しており、歳出総額に占める割合は、16.0%(前年度13.9%)となっている。

主な建設事業は、道の駅の整備20億3,930万円、大野市和泉地域交流センターの整備2億3,553万9千円、市管理道路の整備改良1億9,233万4千円等である。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、前年度より2,408万2千円減の80億1,934万円(0.3%減)で、人件費が1.6%増加、扶助費が0.4%減少、公債費が3.8%減少した。歳出総額に占める割合は、33.5%(前年度44.6%)となっている。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率については、97.9%となり、前年度より0.7ポイント減少している。

実質公債費比率は8.6%と前年度(8.4%)より0.2ポイント増加しているが、今後大型建設事業に係る地方債の元金償還開始や、下水道事業の進捗に伴う公営企業への繰出金が大きくなることが予想される。発行済み地方債の償還などによりこれらの指標が逡減することが見込まれるが、指標の推移に留意しながら健全な財政運営を実施するように努められたい。

令和3年度は第六次大野市総合計画の初年度であり、今後は計画に沿った真に必要な事業に重点を置くため、施策評価等を有効的に活用し事業の推進を図られたい。

また、引き続き、未利用の借地については即時に返還し、市有財産については売却を念頭に検討すること。利用中の借地については、購入した場合の経費を比較し最小となるよう検討されたい。

コスト意識を持ち経費の削減を今まで以上に図り、最小の経費で最大の効果を引き出すような活用策の検討に早急に取り組まれたい。

特別会計は、各会計を総括すると歳入総額82億5,591万2千円(前年度85億6,704万円)、歳出総額81億3,136万1千円(前年度84億7,829万6千円)となり、歳入歳出差引額は1億2,455万1千円(前年度8,874万4千円)で、実質収支についても同額である。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率は91.9%（前年度91.4%）である。現年度分の収納率は96.9%（前年度96.5%）、滞納繰越分は35.8%（前年度34.7%）と、現年度分、滞納繰越分ともに収納率が改善し、全体では0.5ポイント増加している。収入未済額は5,497万9千円（前年度5,865万5千円）、不納欠損額は111万5千円（前年度290万8千円）となっている。

和泉診療所事業特別会計においては、歳入・歳出ともに9,131万円（前年度8,931万5千円）で、前年度に比べ199万5千円増加している。

歳入の繰入金は、一般会計から2,876万円（前年度2,348万円1千円）、国民健康保険事業特別会計から法令に基づく繰入金として1,448万9千円（前年度1,616万3千円）を繰り入れている。

診療収入は、4,369万7千円（前年度4,781万円）で、不納欠損額及び収入未済額ともに0円となっている。

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の収納率は99.0%（前年度98.9%）である。収入未済額は349万9千円（前年度365万9千円）、不納欠損額は0円（前年度0円）となっている。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）においては、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険料の収納率は98.2%（前年度98.1%）である。収入未済額は、1,444万7千円（前年度1,549万2千円）、不納欠損額は135万9千円（前年度101万5千円）となっている。

国民健康保険事業、後期高齢者医療及び介護保険事業については、高齢化社会の進行により、今後財政状況はさらに厳しくなることが予想されることから、財政の健全化に向け、収納率の向上対策の強化や医療費等の抑制に一層の努力をされたい。

農業集落排水事業特別会計においては、農業集落排水事業使用料は1億2,405万6千円（前年度1億2,159万3千円）である。収納率は100.0%（前年度100.0%）で、収入未済額が5千円（前年度3千円）、不納欠損額は0円（前年度0円）となっている。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計は、令和2年度より公営企業会計に移行された。今後も大幅な経費の削減と収納率向上の取り組みを継続し、健全な財政運営に努めるとともに、引き続き未接続世帯の解消に努力されたい。

各会計における不納欠損額・収入未済額については、別表第14に示したとおりであるが、自主財源の根幹をなす税・料金等の収納の確保は最優先課題であり、公平・公正性の原則を念頭に置き、不納欠損を生じさせないように、法的手段も視野に入れて収入未済額発生防止及び早期回収に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により悪化した景気は、持ち直しの動きが

みられると言われているものの、先行きの不透明感からか確実な個人消費回復までには至らず、税収の大幅な減少が予測される。

一方、歳出については人口減少や少子高齢化社会の進展による扶助費などの義務的経費の増加や公共施設の老朽化による改修経費の増大が見込まれる等、引き続き厳しい行財政環境が続くものと思われる。公共施設とインフラ資産については、大野市公共施設等総合管理計画に基づいた適正な配置と維持管理を行い、財政負担の軽減を図りたい。

今後の行財政の運営に当たっては、こうした厳しい財政の現状を踏まえ、引き続き行財政全般にわたる改革を推進し、市民福祉の充実・向上を最優先として、中・長期的な視点に立ち健全財政の確保に万全を期されるよう望むものである。

<資料>

別表第1

令和2年度一般会計・特別会計決算収支表

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
					継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
一 般 会 計	25,129,217,000	24,824,055,529	23,920,223,026	903,832,503	0	57,469,000	4,230,000	61,699,000	842,133,503	644,037,378	198,096,125
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,479,857,000	3,332,272,430	3,276,419,812	55,852,618	0	0	0	55,852,618	54,337,041	1,515,577
	和泉診療所事業	95,087,000	91,309,753	91,309,753	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療	478,201,000	471,329,666	470,116,916	1,212,750	0	0	0	1,212,750	1,588,444	△ 375,694
	介護保険事業 (保険事業勘定)	4,054,304,000	4,033,198,092	3,972,618,661	60,579,431	0	0	0	60,579,431	26,745,252	33,834,179
	介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	13,236,000	12,889,086	11,466,167	1,422,919	0	0	0	1,422,919	542,231	880,688
	農業集落排水事業	319,253,000	314,912,528	309,429,193	5,483,335	0	0	0	5,483,335	5,531,035	△ 47,700
	小 計	8,439,938,000	8,255,911,555	8,131,360,502	124,551,053	0	0	0	124,551,053	88,744,003	35,807,050
合 計	33,569,155,000	33,079,967,084	32,051,583,528	1,028,383,556	0	57,469,000	4,230,000	61,699,000	966,684,556	732,781,381	233,903,175

別表第2

総括会計決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成28年度	30,789,327,000	29,885,874,013	97.1	28,666,446,293	93.1	1,219,427,720	4.0
平成29年度	30,582,789,000	29,852,720,324	97.6	28,850,345,050	94.3	1,002,375,274	3.3
平成30年度	30,070,505,000	28,835,947,754	95.9	27,737,952,458	92.2	1,097,995,296	3.7
令和元年度	30,739,166,000	29,053,257,722	94.5	27,969,332,236	91.0	1,083,925,486	3.5
令和2年度	33,569,155,000	33,079,967,084	98.5	32,051,583,528	95.5	1,028,383,556	3.1
5ヵ年平均	31,150,188,400	30,141,553,379	96.8	29,055,131,913	93.3	1,086,421,466	3.5

※平成28年度から令和元年度までの数値は、簡易水道・下水道事業特別会計を含む。

別表第2-1

一般会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成28年度	19,606,911,000	18,982,945,095	96.8	18,115,522,810	92.4	867,422,285	4.4
平成29年度	19,554,614,000	19,074,724,606	97.5	18,463,572,057	94.4	611,152,549	3.1
平成30年度	19,545,562,000	18,446,173,234	94.4	17,611,398,162	90.1	834,775,072	4.3
令和元年度	20,520,738,000	18,932,874,921	92.3	18,044,076,543	87.9	888,798,378	4.3
令和2年度	25,129,217,000	24,824,055,529	98.8	23,920,223,026	95.2	903,832,503	3.6
5ヵ年平均	20,871,408,400	20,052,154,677	96.1	19,230,958,520	92.1	821,196,157	3.9

別表第2-2

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成28年度	4,507,365,000	4,515,273,119	100.2	4,247,575,497	94.2	267,697,622	5.9
平成29年度	4,389,637,000	4,396,392,078	100.2	4,119,132,943	93.8	277,259,135	6.3
平成30年度	3,773,131,000	3,779,843,293	100.2	3,631,602,082	96.2	148,241,211	3.9
令和元年度	3,708,129,000	3,697,458,327	99.7	3,643,121,286	98.2	54,337,041	1.5
令和2年度	3,479,857,000	3,332,272,430	95.8	3,276,419,812	94.2	55,852,618	1.6
5ヵ年平均	3,971,623,800	3,944,247,849	99.3	3,783,570,324	95.3	160,677,525	4.0

別表第2-3

和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成28年度	135,950,000	130,605,975	96.1	130,605,975	96.1	0	0.0
平成29年度	99,724,000	94,121,090	94.4	94,121,090	94.4	0	0.0
平成30年度	95,194,000	88,511,084	93.0	88,511,084	93.0	0	0.0
令和元年度	94,628,000	89,315,215	94.4	89,315,215	94.4	0	0.0
令和2年度	95,087,000	91,309,753	96.0	91,309,753	96.0	0	0.0
5ヵ年平均	104,116,600	98,772,623	94.9	98,772,623	94.9	0	0.0

別表第2-4

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成28年度	395,723,000	391,382,726	98.9	389,757,132	98.5	1,625,594	0.4
平成29年度	405,014,000	400,731,282	98.9	398,936,488	98.5	1,794,794	0.4
平成30年度	443,851,000	435,756,720	98.2	433,796,126	97.7	1,960,594	0.4
令和元年度	445,074,000	440,011,108	98.9	438,422,664	98.5	1,588,444	0.4
令和2年度	478,201,000	471,329,666	98.6	470,116,916	98.3	1,212,750	0.3
5ヵ年平均	433,572,600	427,842,300	98.7	426,205,865	98.3	1,636,435	0.4

別表第2-5

介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

※保険事業勘定+介護サービス事業勘定

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成28年度	3,910,456,000	3,847,598,303	98.4	3,800,687,313	97.2	46,910,990	1.2
平成29年度	3,939,228,000	3,864,423,190	98.1	3,797,987,970	96.4	66,435,220	1.7
平成30年度	4,045,342,000	4,019,329,772	99.4	3,948,133,456	97.6	71,196,316	1.8
令和元年度	4,057,387,000	4,003,531,907	98.7	3,976,244,424	98.0	27,287,483	0.7
令和2年度	4,067,540,000	4,046,087,178	99.5	3,984,084,828	97.9	62,002,350	1.5
5ヵ年平均	4,003,990,600	3,956,194,070	98.8	3,901,427,598	97.4	54,766,472	1.4

別表第2－6

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表（最近5ヵ年間）

（単位：円・％）

年度区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引	
		決算額	予算現額対比	決算額	予算現額対比	残額	予算現額対比
平成28年度	340,931,000	336,488,463	98.7	328,031,435	96.2	8,457,028	2.5
平成29年度	348,502,000	340,951,218	97.8	329,583,809	94.6	11,367,409	3.3
平成30年度	344,970,000	340,773,965	98.8	329,682,280	95.6	11,091,685	3.2
令和元年度	342,384,000	336,723,840	98.3	331,192,805	96.7	5,531,035	1.6
令和2年度	319,253,000	314,912,528	98.6	309,429,193	96.9	5,483,335	1.7
5ヵ年平均	339,208,000	333,970,003	98.5	325,583,904	96.0	8,386,098	2.5

別表第3

令和2年度一般会計款別歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 別 対 比	調 定 額 対 比		
1 市税	3,800,550,000	15.1	4,040,115,982	16.2	3,905,328,436	15.7	102.8	96.7	1,543,496	133,244,050
2 地方譲与税	223,775,000	0.9	223,775,000	0.9	223,775,000	0.9	100.0	100.0	0	0
3 利子割 交付金	3,952,000	0.0	3,952,000	0.0	3,952,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4 配当割 交付金	16,752,000	0.1	16,752,000	0.1	16,752,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付 金	19,465,000	0.1	19,465,000	0.1	19,465,000	0.1	100.0	100.0	0	0
6 法人事業税 交付金	16,937,000	0.1	16,937,000	0.1	16,937,000	0.1	100.0	100.0	0	0
7 地方消費税 交付金	703,286,000	2.8	703,286,000	2.8	703,286,000	2.8	100.0	100.0	0	0
8 環境性能 割交付金	16,873,000	0.1	16,873,000	0.1	16,873,000	0.1	100.0	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	26,109,000	0.1	26,109,000	0.1	26,109,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地方交付税	6,597,844,000	26.3	6,597,844,000	26.4	6,597,844,000	26.6	100.0	100.0	0	0
11 交通安全対 策特別交付 金	3,328,000	0.0	3,328,000	0.0	3,328,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	21,467,000	0.1	17,841,574	0.1	17,428,874	0.1	81.2	97.7	0	412,700
13 使用料及び 手数料	198,246,000	0.8	178,487,792	0.7	175,790,862	0.7	88.7	98.5	0	2,696,930
14 国庫支出金	6,923,519,000	27.6	6,783,091,165	27.2	6,783,091,165	27.3	98.0	100.0	0	0
15 県支出金	2,263,862,000	9.0	2,166,380,778	8.7	2,166,380,778	8.7	95.7	100.0	0	0
16 財産収入	47,773,000	0.2	69,727,550	0.3	58,631,996	0.2	122.7	84.1	0	11,095,554
17 寄附金	75,360,000	0.3	77,259,437	0.3	77,259,437	0.3	102.5	100.0	0	0
18 繰入金	953,126,000	3.8	932,912,918	3.7	932,912,918	3.8	97.9	100.0	0	0
19 繰越金	888,798,000	3.5	888,798,378	3.6	888,798,378	3.6	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	303,895,000	1.2	292,799,227	1.2	283,811,685	1.1	93.4	96.9	0	8,987,542
21 市債	2,024,300,000	8.1	1,906,300,000	7.6	1,906,300,000	7.7	94.2	100.0	0	0
歳入合計	25,129,217,000	100.0	24,982,035,801	100.0	24,824,055,529	100.0	98.8	99.4	1,543,496	156,436,776

別表第4

令和2年度一般会計財源別年度比較表

(単位：円・%)

区 分 財 源 別		決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増・減比率 (C/B)	令和 2年度	令和 元年度
自 主 財 源	市 税	3,905,328,436	3,914,392,109	△ 9,063,673	△ 0.2	15.7	20.7
	分担金及び負担金	17,428,874	50,634,842	△ 33,205,968	△ 65.6	0.1	0.3
	使用料及び手数料	175,790,862	231,333,367	△ 55,542,505	△ 24.0	0.7	1.2
	財 産 収 入	58,631,996	74,172,608	△ 15,540,612	△ 21.0	0.2	0.4
	寄 附 金	77,259,437	51,239,053	26,020,384	50.8	0.3	0.3
	繰 入 金	932,912,918	657,591,580	275,321,338	41.9	3.8	3.5
	繰 越 金	888,798,378	834,775,072	54,023,306	6.5	3.6	4.4
	諸 収 入	283,811,685	348,547,066	△ 64,735,381	△ 18.6	1.1	1.8
	小 計	6,339,962,586	6,162,685,697	177,276,889	2.9	25.5	32.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	223,775,000	202,066,018	21,708,982	10.7	0.9	1.1
	利子割交付金	3,952,000	3,438,000	514,000	15.0	0.0	0.0
	配当割交付金	16,752,000	18,900,000	△ 2,148,000	△ 11.4	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割 交 付 金	19,465,000	10,605,000	8,860,000	83.5	0.1	0.1
	法人事業税交付金	16,937,000	0	皆増	皆増	0.1	—
	地方消費税交付金	703,286,000	572,989,000	130,297,000	22.7	2.8	3.0
	自動車取得税 交 付 金		28,559,165	△ 28,559,165	△ 100.0	0.0	0.2
	環境性能割交付金	16,873,000	9,284,000	7,589,000	81.7	0.1	0.0
	地方特例交付税	26,109,000	63,736,000	△ 37,627,000	△ 59.0	0.1	0.3
	地方交付税	6,597,844,000	6,389,397,000	208,447,000	3.3	26.6	33.7
	交通安全対策特別 交 付 金	3,328,000	3,122,000	206,000	6.6	0.0	0.0
	国庫支出金	6,783,091,165	2,452,176,037	4,330,915,128	176.6	27.3	13.0
	県 支 出 金	2,166,380,778	1,749,417,004	416,963,774	23.8	8.7	9.2
	市 債	1,906,300,000	1,266,500,000	639,800,000	50.5	7.7	6.7
小 計	18,484,092,943	12,770,189,224	5,713,903,719	44.7	74.5	67.4	
合 計	24,824,055,529	18,932,874,921	5,891,180,608	31.1	100.0	100.0	

別表第5

令和2年度一般会計款別歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			前年度決算額	比較増減額	増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額対比	金 額	構 成 比 率	予算現額対比	金 額	構 成 比 率	予算現額対比			
1 議会費	183,708,000	0.7	178,322,821	0.7	97.1	0	0.0	0.0	5,385,179	0.6	2.9	188,951,082	△ 10,628,261	△ 5.6
2 総務費	6,374,881,000	25.4	6,233,245,927	26.1	97.8	3,980,000	1.5	0.1	137,655,073	14.6	2.2	2,536,038,049	3,697,207,878	145.8
3 民生費	5,351,792,000	21.3	5,167,768,437	21.6	96.6	30,000,000	11.3	0.6	154,023,563	16.3	2.9	5,155,635,496	12,132,941	0.2
4 衛生費	1,712,660,000	6.8	1,627,373,711	6.8	95.0	9,773,000	3.7	0.6	75,513,289	8.0	4.4	1,701,421,271	△ 74,047,560	△ 4.4
5 労働費	138,689,000	0.6	131,758,421	0.6	95.0	0	0.0	0.0	6,930,579	0.7	5.0	144,775,147	△ 13,016,726	△ 9.0
6 農林水産業費	1,472,259,000	5.9	1,351,110,720	5.6	91.8	77,714,320	29.3	5.3	43,433,960	4.6	3.0	1,323,899,624	27,211,096	2.1
7 商工費	987,572,000	3.9	874,385,215	3.7	88.5	0	0.0	0.0	113,186,785	12.0	11.5	851,388,110	22,997,105	2.7
8 土木費	4,391,477,000	17.5	4,235,513,255	17.7	96.4	58,877,000	22.2	1.3	97,086,745	10.3	2.2	2,409,924,482	1,825,588,773	75.8
9 消防費	592,378,000	2.4	576,400,889	2.4	97.3	0	0.0	0.0	15,977,111	1.7	2.7	586,308,687	△ 9,907,798	△ 1.7
10 教育費	2,298,853,000	9.1	1,976,095,762	8.3	86.0	40,007,000	15.1	1.7	282,750,238	30.0	12.3	1,396,815,514	579,280,248	41.5
11 災害復旧費	52,931,000	0.2	7,531,865	0.0	14.2	44,642,000	16.8	84.3	757,135	0.1	1.4	126,165,695	△ 118,633,830	△ 94.0
12 公債費	1,562,032,000	6.2	1,560,716,003	6.5	99.9	0	0.0	0.0	1,315,997	0.1	0.1	1,622,753,386	△ 62,037,383	△ 3.8
13 予備費	9,985,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	—	9,985,000	1.1	—	0	0	—
歳 出 合 計	25,129,217,000	100.0	23,920,223,026	100.0	95.2	264,993,320	100.0	1.1	944,000,654	100.0	3.8	18,044,076,543	5,876,146,483	32.6

令和2年度一般会計節別歳出決算分析表

(単位：円・%)

区 分 節 別	決 算 額			増減率	令和2年度 構成比率
	令和2年度	令和元年度	増 減 額		
1 報酬	454,171,901	399,854,637	54,317,264	13.6	1.9
2 給料	1,315,619,950	1,267,165,315	48,454,635	3.8	5.5
3 職員手当等	814,132,784	793,627,990	20,504,794	2.6	3.4
4 共済費	499,320,875	502,249,612	△ 2,928,737	△ 0.6	2.1
7 報償費	130,099,649	40,138,451	89,961,198	224.1	0.5
8 旅費	9,630,794	24,721,610	△ 15,090,816	△ 61.0	0.0
9 交際費	399,130	1,405,225	△ 1,006,095	△ 71.6	0.0
10 需用費	657,855,938	604,130,782	53,725,156	8.9	2.8
11 役務費	239,903,858	231,404,646	8,499,212	3.7	1.0
12 委託料	2,789,104,441	2,198,370,751	590,733,690	26.9	11.7
13 使用料及び 賃借料	269,327,573	255,956,037	13,371,536	5.2	1.1
14 工事請負費	3,016,355,410	1,577,335,760	1,439,019,650	91.2	12.6
15 原材料費	20,385,728	27,718,069	△ 7,332,341	△ 26.5	0.1
16 公有財産 購入費	47,997,434	3,771,203	44,226,231	1172.7	0.2
17 備品購入費	395,476,831	156,407,571	239,069,260	152.9	1.7
18 負担金補助 及び交付金	6,851,317,469	3,568,686,392	3,282,631,077	92.0	28.6
19 扶助費	2,084,321,260	2,174,832,736	△ 90,511,476	△ 4.2	8.7
20 貸付金	134,100,000	157,100,000	△ 23,000,000	△ 14.6	0.6
21 補償補填及び 賠償金	19,991,770	6,472,477	13,519,293	208.9	0.1
22 償還金利子 及び割引料	1,612,469,680	1,679,717,740	△ 67,248,060	△ 4.0	6.7
24 積立金	974,117,330	510,377,977	463,739,353	90.9	4.1
26 公課費	2,150,400	1,841,800	308,600	16.8	0.0
27 繰出金	1,581,972,821	1,636,517,940	△ 54,545,119	△ 3.3	6.6
(賃 金)	-	224,271,822	-	-	-
歳 出 合 計	23,920,223,026	18,044,076,543	5,876,146,483	32.6	100.0

別表第7

令和2年度一般会計性質別歳出決算分析表

(単位：千円・%)

区 分		対 比			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
		決算額	構成比率	増減率	決算額	構成比率	増減率			
義 務 的 経 費	人 件 費	3,213,922	13.4	1.6	3,163,326	17.5	△ 3.3			
	扶 助 費	3,244,861	13.6	△ 0.4	3,257,503	18.1	0.2			
	公 債 費	1,560,557	6.5	△ 3.8	1,622,593	9.0	2.0			
	小 計	8,019,340	33.5	△ 0.3	8,043,422	44.6	△ 0.9			
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,832,561	16.0	52.4	2,514,043	13.9	36.8			
	内 訳	補 助 事 業 費	2,558,907	10.7	100.8	1,274,124	7.1	56.0		
		単 独 事 業 費	1,184,722	5.0	5.9	1,118,494	6.2	23.7		
		県 営 事 業 金 負 担	88,932	0.4	△ 26.8	121,425	0.7	3.8		
	災 害 復 旧 事 業 費	7,532	0.0	△ 94.0	126,166	0.7	17.0			
	小 計	3,840,093	16.1	45.4	2,640,209	14.6	35.7			
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,922,756	12.2	5.3	2,775,749	15.4	0.4			
	維 持 補 修 費	987,108	4.1	261.8	272,807	1.5	△ 11.6			
	補 助 費 等	5,473,949	22.9	238.1	1,618,833	9.0	△ 16.2			
	積 立 金	938,948	3.9	84.0	510,194	2.8	35.1			
	投 資 及 び 出 資 金	43,993	0.2	—	0	0.0	—			
	貸 付 金	134,100	0.6	△ 14.6	157,100	0.9	△ 6.5			
	繰 出 金	1,559,936	6.5	△ 23.0	2,025,763	11.2	1.2			
	小 計	12,060,790	50.4	63.9	7,360,446	40.8	△ 2.5			
歳 出 合 計		23,920,223	100.0	32.6	18,044,077	100.0	2.5			

別表第8

令和2年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況

1 歳 入

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不能欠損額	収入未済額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額対比	調定額対比		
1 国民健康保険税	625,027,000	18.0	688,402,297	20.3	632,307,754	19.0	101.2	91.9	1,115,081	54,979,462
2 使用料及び手数料	200,000	0.0	107,550	0.0	107,550	0.0	53.8	100.0	0	0
3 国庫支出金	5,246,000	0.2	5,179,000	0.2	5,179,000	0.2	98.7	100.0	0	0
4 県支出金	2,488,651,000	71.5	2,338,274,518	69.0	2,338,274,518	70.2	94.0	100.0	0	0
5 財産収入	69,000	0.0	36,297	0.0	36,297	0.0	52.6	100.0	0	0
6 繰 入 金	287,190,000	8.3	282,238,858	8.3	282,238,858	8.5	98.3	100.0	0	0
他会計繰入金	232,687,000	6.7	227,738,858	6.7	227,738,858	6.8	97.9	100.0	0	0
基金繰入金	54,503,000	1.6	54,500,000	1.6	54,500,000	1.6	100.0	100.0	0	0
7 繰 越 金	54,337,000	1.6	54,337,041	1.6	54,337,041	1.6	100.0	100.0	0	0
8 諸 収 入	19,137,000	0.5	19,791,412	0.6	19,791,412	0.6	103.4	100.0	0	0
歳 入 合 計	3,479,857,000	100.0	3,388,366,973	100.0	3,332,272,430	100.0	95.8	98.3	1,115,081	54,979,462

別表第8

2 歳 出

(単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	67,633,000	1.9	63,980,136	2.0	94.6	3,652,864	1.8	5.4
2 保険給付費	2,459,679,000	70.7	2,270,126,340	69.3	92.3	189,552,660	93.2	7.7
3 国民健康保険事業 費納付金	872,482,000	25.1	872,480,750	26.6	100.0	1,250	0.0	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	0.0	615	0.0	61.5	385	0.0	38.5
5 保健事業費	41,793,000	1.2	35,229,812	1.1	84.3	6,563,188	3.2	15.7
6 基金積立金	69,000	0.0	36,297	0.0	52.6	32,703	0.0	47.4
7 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	150,000	0.1	100.0
8 諸支出金	37,050,000	1.1	34,565,862	1.1	93.3	2,484,138	1.2	6.7
9 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.5	100.0
歳 出 合 計	3,479,857,000	100.0	3,276,419,812	100.0	94.2	203,437,188	100.0	5.8

別表第9

令和2年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 診療収入	42,873,000	45.1	43,697,343	47.9	43,697,343	47.9	101.9	100.0	0	0
2 使用料及び手数料	64,000	0.1	58,000	0.1	58,000	0.1	90.6	100.0	0	0
3 県支出金	3,100,000	3.3	2,932,000	3.2	2,932,000	3.2	94.6	100.0	0	0
4 繰入金	48,935,000	51.5	43,249,244	47.4	43,249,244	47.4	88.4	100.0	0	0
5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
6 諸収入	114,000	0.1	1,373,166	1.5	1,373,166	1.5	1204.5	100.0	0	0
歳入合計	95,087,000	100.0	91,309,753	100.0	91,309,753	100.0	96.0	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	64,669,000	68.0	62,998,204	69.0	97.4	1,670,796	44.2	2.6
2 医業費	25,662,000	27.0	23,598,787	25.8	92.0	2,063,213	54.6	8.0
3 公債費	4,714,000	5.0	4,712,762	5.2	100.0	1,238	0.0	0.0
4 予備費	42,000	0.0	0	0.0	0.0	42,000	1.1	100.0
歳出合計	95,087,000	100.0	91,309,753	100.0	96.0	3,777,247	100.0	4.0

別表第10

令和2年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 後期高齢者医療保険料	367,885,000	76.9	366,359,400	77.2	362,860,600	77.0	98.6	99.0	0	3,498,800
2 使用料及び手数料	100,000	0.0	28,150	0.0	28,150	0.0	28.2	100.0	0	0
3 繰入金	107,694,000	22.5	106,299,366	22.4	106,299,366	22.6	98.7	100.0	0	0
4 繰越金	1,588,000	0.3	1,588,444	0.3	1,588,444	0.3	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	555,000	0.1	174,106	0.0	174,106	0.0	31.4	100.0	0	0
7 国庫支出金	379,000	0.1	379,000	0.1	379,000	0.1	100.0	100.0	0	0
歳入合計	478,201,000	100.0	474,828,466	100.0	471,329,666	100.0	98.6	99.3	0	3,498,800

2 歳 出 (単位：円・%)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	7,566,000	1.6	7,096,168	1.5	93.8	469,832	5.8	6.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	469,084,000	98.1	462,846,648	98.5	98.7	6,237,352	77.2	1.3
3 諸支出金	551,000	0.1	174,100	0.0	31.6	376,900	4.7	68.4
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	1,000,000	12.4	100.0
歳出合計	478,201,000	100.0	470,116,916	100.0	98.3	8,084,084	100.0	1.7

別表第 1 1

令和 2 年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 介護保険料	857,260,000	21.1	873,768,020	21.6	857,961,620	21.3	100.1	98.2	1,359,210	14,447,190
2 使用料及び 手数料	60,000	0.0	21,250	0.0	21,250	0.0	35.4	100.0	0	0
3 支払基金 交付金	1,050,785,000	25.9	1,032,464,667	25.5	1,032,464,667	25.6	98.3	100.0	0	0
4 国庫支出金	975,734,000	24.1	976,786,354	24.1	976,786,354	24.2	100.1	100.0	0	0
5 県支出金	566,683,000	14.0	578,254,724	14.3	578,254,724	14.3	102.0	100.0	0	0
6 財産収入	114,000	0.0	60,345	0.0	60,345	0.0	52.9	100.0	0	0
7 繰入金	576,735,000	14.2	560,764,822	13.8	560,764,822	13.9	97.2	100.0	0	0
8 繰越金	26,746,000	0.7	26,745,252	0.7	26,745,252	0.7	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	187,000	0.0	139,058	0.0	139,058	0.0	74.4	100.0	0	0
歳 入 合 計	4,054,304,000	100.0	4,049,004,492	100.0	4,033,198,092	100.0	99.5	99.6	1,359,210	14,447,190

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 総務費	95,322,000	2.4	91,727,606	2.3	96.2	3,594,394	4.4	3.8
2 保険給付費	3,763,327,000	92.8	3,703,464,671	93.2	98.4	59,862,329	73.3	1.6
3 地域支援 事業費	148,777,000	3.7	131,783,552	3.3	88.6	16,993,448	20.8	11.4
4 基金積立金	33,640,000	0.8	33,584,501	0.8	99.8	55,499	0.1	0.2
5 公債費	150,000	0.0	0	0.0	0.0	150,000	0.2	100.0
6 諸支出金	12,088,000	0.3	12,058,331	0.3	99.8	29,669	0.0	0.2
7 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.2	100.0
歳 出 合 計	4,054,304,000	100.0	3,972,618,661	100.0	98.0	81,685,339	100.0	2.0

別表第12

令和2年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 サービス収入	12,686,000	95.8	12,342,480	95.8	12,342,480	95.8	97.3	100.0	0	0
2 繰越金	543,000	4.1	542,231	4.2	542,231	4.2	99.9	100.0	0	0
3 諸収入	7,000	0.1	4,375	0.0	4,375	0.0	62.5	100.0	0	0
歳 入 合 計	13,236,000	100.0	12,889,086	100.0	12,889,086	100.0	97.4	100.0	0	0

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 事業費	11,725,000	88.6	9,955,167	86.8	84.9	1,769,833	100.0	15.1
2 諸支出金	1,511,000	11.4	1,511,000	13.2	100.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	13,236,000	100.0	11,466,167	100.0	86.6	1,769,833	100.0	13.4

別表第13

令和2年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況

1 歳 入 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比		
1 使用料及び手数料	125,344,000	39.3	124,061,405	39.4	124,056,455	39.4	99.0	100.0	0	4,950
2 財産収入	140,000	0.0	70,811	0.0	70,811	0.0	50.6	100.0	0	0
3 繰入金	186,565,000	58.4	184,868,394	58.7	184,868,394	58.7	99.1	100.0	0	0
4 繰越金	5,532,000	1.7	5,531,035	1.8	5,531,035	1.8	100.0	100.0	0	0
5 分担金及び負担金	1,672,000	0.5	385,000	0.1	385,000	0.1	23.0	100.0	0	0
7 諸収入		0.0	833	0.0	833	0.0	—	100.0	0	0
歳入合計	319,253,000	100.0	314,917,478	100.0	314,912,528	100.0	98.6	100.0	0	4,950

2 歳 出 (単位：円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 比
1 農業集落排水費	147,437,000	46.2	137,614,061	44.5	93.3	9,822,939	100.0	6.7
2 公債費	171,816,000	53.8	171,815,132	55.5	100.0	868	0.0	0.0
歳出合計	319,253,000	100.0	309,429,193	100.0	96.9	9,823,807	100.0	3.1

別表第14

一般会計・特別会計不納欠損額・収入未済額比較表

(単位：円)

会計		年度				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	不納欠損額	1,817,750	6,963,877	3,014,614	4,003,542	1,543,496
	収入未済額	118,648,491	118,158,529	122,949,215	136,633,492	156,436,776
国民健康保険事業 特別会計	不納欠損額	2,578,565	3,430,683	5,832,318	2,907,577	1,115,081
	収入未済額	74,008,812	67,815,715	60,596,207	58,654,947	54,979,462
和泉診療所事業 特別会計	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 特別会計	不納欠損額	0	0	88,100	0	0
	収入未済額	1,152,850	1,814,450	3,831,850	3,658,600	3,498,800
介護保険事業特別 会計（保険事業 勘定）	不納欠損額	2,222,497	3,556,400	3,460,790	1,015,170	1,359,210
	収入未済額	17,255,513	16,225,443	14,818,443	15,492,420	14,447,190
介護保険事業特別 会計（介護サービ ス事業勘定）	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
農業集落排水事業 特別会計	不納欠損額	0	360,000	0	0	0
	収入未済額	360,000	0	9,200	3,240	4,950
合計	不納欠損額	6,618,812	14,310,960	12,395,822	7,926,289	4,017,787
	収入未済額	211,425,666	204,014,137	202,204,915	214,442,699	229,367,178